

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
6	佐野 智昭（18）	<p>1. 持続可能な地域コミュニティづくり、地区まちづくり協議会の在り方について</p> <p>誰もが地域の一員として安心して暮らすことができるまちをつくっていく上において、持続可能な地域コミュニティづくりは極めて重要であるとの認識の下、過去数回にわたり、まちづくり協議会や地区団体等を取り上げ一般質問を行ってきた。</p> <p>近くは、令和4年11月定例会において、ウィズコロナ時代を迎えての地区まちづくり協議会の在り方について質問をしたところである。</p> <p>その後、令和4年に施行された新・富士市まちづくり活動推進計画（以下、「新・活動推進計画」という）を自分なりに検証し、また、地元の地区まちづくり協議会へ役員として関わり、さらには本年6月から7月にかけて実施されたまちづくり協議会部会機能活性化研修会へ参加した中で、今後の地域コミュニティづくり、まちづくり協議会の在り方や施策について、現在の考えの下で進めていいものなのか疑問に思い、再度質問するものである。</p> <p>本市における近年の地域コミュニティづくりに関する施策を振り返ると、平成24年4月に富士市まちづくり活動推進計画（愛称：地域の力こぶ増進計画、以下、「活動推進計画」という）が施行され、計画には本市のまちづくり活動のさらなる活性化を目指した基本指針として、「社会情勢の変化に柔軟に対応できる、足腰の強い、将来にわたって持続可能な地域コミュニティづくり」が掲げられ、活動実施体制、人づくり、活動の場・連携について具体的な方策が示された。</p> <p>その中で、活動実施体制については、各地区団体の連携・協力関係を強化し、地区が一体となってまちづくり活動を推進するため、まちづくり推進会議（会）の役割・機能を改めて見直し、町内会・区、まちづくり推進会議（会）、生涯学習推進会、その他の地区団体等の関係・役割分担を体系化した、部会制の導入による新しいまちづくり組織（仮称「まちづくり協議会」）への再編が示された。</p> <p>また、計画の中で、新しいまちづくり組織のメリットとして、「①組織を体系化することで、民主的な運営、情報公開が図られて、地区のまちづくり活動への関心が高まる。②部会制の導入により、地区団体間の連携が促進され、事業内容の重複が解消されるなど、課題解決に向けた、効果的、効率的なまちづくり活動が行われる。③部会制の導入当初は、会議の運営等の事務量増大が見込まれるが、将来的には、地区団体間の連携が促進され、実施事業の効率化を推進し、地区団体等の整理、役員重複の解消について検討し、地区住民の負担軽減を図る。」と示されている。</p> <p>そして平成26年には、活動推進計画に基づき、市内26地区においてまちづくり協議会が設立された。</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
6	佐野 智昭（18）	<p>以降、平成28年の富士市地区まちづくり活動推進条例の施行、平成29年の活動推進計画（第2次実施計画）の施行を経て、令和4年に新・活動推進計画が施行されたところである。</p> <p>以上の計画等の経緯から、まちづくり協議会の位置づけを整理すると、当初の活動推進計画では、基本指針の実現に向けた一つの方策として、部会制を導入したまちづくり協議会への再編と計画的な事業実施に関する内容が示された。</p> <p>しかし、新・活動推進計画では、基本指針の実現は、各地区まちづくり協議会の主体的な活動による自律的な地域コミュニティの形成によって成し得ると体系づけられ、計画の内容もほぼまちづくり協議会のことで占められており、持続可能な地域コミュニティづくりを進めるための手段であったはずのまちづくり協議会の取組・活動が、結果的に目的化してしまっている、いわゆる手段の目的化に陥っているように感じる。</p> <p>本市の強みである小学校区単位に設置されているまちづくり協議会に期待し、まちづくり協議会が自らの考えで活動したり組織体制を変えていくことで、地区の地域力や自治力を向上できるという考え方は理想としては理解できる。</p> <p>しかし、まちづくり協議会の現状を見ると、設立後10年が経過しようとしているにもかかわらず、認知度は依然として低く、多くの地区で会長・部会長等の役員の成り手・担い手不足、部会機能の未達など、組織のメリットとして示されていることが成果として現れていないのが実態であるように感じる。</p> <p>その上に、新・活動推進計画の内容を推し進めていくことになると、まちづくり協議会全体及び部会がさらに重責を担うことになるため、役員の責任や負担も増大し、成り手・担い手不足がさらに深刻化してしまい、逆にまちづくり協議会の機能が低下し、また、まちづくり協議会に施策が集中しすぎているがゆえに、地域コミュニティの弱体化が進んでしまう可能性もある。</p> <p>そのようなことから、持続可能な地域コミュニティづくりに向けた、まちづくり協議会の在り方、コミュニティづくりに関する施策の在り方について再考すべきではないかと考え、新・活動推進計画が施行されたばかりではあるが、一石を投じるという思いで、以下質問する。</p> <p>(1) まちづくり協議会の役員に関して、以下を伺う。</p> <p>① まちづくり協議会を運営していく上で重要な役割を担う役員の成り手・担い手不足が、多くの地区で課題となっているようだが、その原因をどのように捉えているか。</p> <p>② 成り手・担い手不足に対して、市としても施策を展開していると思うが、今後解消されていくと考えるか。</p> <p>(2) まちづくり協議会の部会制に関連して、以下を伺う。</p> <p>① 部会が機能（横の連携、課題解決型事業の実施など）</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
6	佐野 智昭（18）	<p>している地区では、どのような工夫や努力がされているか。</p> <p>② 部会にとらわれずに活動を展開している地区があるようだが、その状況はいかがか。</p> <p>③ 健康推進員が廃止された代替として、まちづくり協議会活性化補助金に健康づくりの項目が設けられたが、各まちづくり協議会でどのように対応しているか。</p> <p>④ まちづくり協議会との協働を推進するための全庁的な会議体での現段階の検討結果はどのようなか。</p> <p>(3) まちづくり協議会の在り方に関連して、以下を伺う。</p> <p>① 現在のような組織体制でシステムチックに施策を展開する形ではなく、まちづくり協議会の中核機能は確保し、中心的役割を担いつつも、多様なステークホルダー（町内会・区、各地区団体、NPO・市民団体、企業、個人等）が関わり、それぞれの強みや特徴を生かし、地区に必要なことに対して動くような、気づいた人・団体が動けるような、情報交換や交流によって新たな活動が生み出されるような、多様性・柔軟性のある組織に変えていくことが必要であると考えるが、そのことについての見解を伺う。</p> <p>② 今後予定されているまちづくり交流会において、現在の体制にとらわれないまちづくり協議会の在り方について議論する場を設けてはどうか。</p> <p>(4) 地域コミュニティを支えている最も基礎的な組織である町内会・区に対しての支援を強化すべきという視点で、以下を伺う。</p> <p>① 高齢者の見守り、防災（共助、マイタイムライン等）、空き家問題など、町内会・区単位で対応していくことが効果的な課題に対して、包括的に取り組んでいくためのガイドラインを作成したらどうか。</p> <p>② 地域のつながり、地域コミュニティの醸成に成果が認められた町内会・区の活動に対して支援する補助制度を創設したらどうか。（何かを行うための支援ではなく、行った後にアウトカムを精査し、補助金を出す仕組み）</p>	市長 及び 担当部長